



平成29年10月13日

各 位

会 社 名	株式会社テーオーホールディングス (旧 株式会社テーオー小笠原)
代 表 者 名	代表取締役社長 小笠原 康正 (JASDAQコード・9812)
問 合 せ 先 役職・氏名	専務執行役員 小山 直樹
電 話 番 号	0138-45-3911

(訂正)「平成26年5月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年7月14日に公表いたしました「平成26年5月 決算短信[日本基準] (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

### 1. 訂正の理由

訂正の経緯につきましては、本日公表いたしました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 2. 訂正内容

訂正箇所が多岐にわたるため訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



## 平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月14日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東  
 コード番号 9812 URL http://www.tog.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911  
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月21日 配当支払開始予定日 平成26年8月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成26年5月期の連結業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	38,919	9.3	510	△10.3	481	△5.2	354	71.6
25年5月期	35,623	11.2	569	119.7	508	120.9	206	143.5

(注) 包括利益 26年5月期 374百万円 (△27.4%) 25年5月期 516百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	56.65	—	8.6	1.6	1.3
25年5月期	33.01	—	5.4	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	30,187	4,182	13.9	668.68
25年5月期	29,114	4,079	14.0	652.24

(参考) 自己資本 26年5月期 4,182百万円 25年5月期 4,079百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,248	△621	△251	1,667
25年5月期	1,329	680	△1,609	1,291

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 9.00	百万円 56	% 27.3	% 1.5
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	17.7	1.5
27年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.6	

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	2.2	325	25.7	300	3.8	200	△11.0	31.98
通期	39,500	1.5	700	37.2	600	24.6	400	12.9	63.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年5月期	8,926,896株	25年5月期	8,926,896株
26年5月期	2,672,723株	25年5月期	2,672,612株
26年5月期	6,254,203株	25年5月期	6,254,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	30,544	1.9	317	△25.1	278	△14.5	217	24.3
25年5月期	29,962	1.2	424	98.2	326	101.4	175	143.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	34.53	—
25年5月期	27.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年5月期	26,660		3,938		14.8	623.99		
25年5月期	26,398		3,760		14.2	595.73		

(参考) 自己資本 26年5月期 3,938百万円 25年5月期 3,760百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
6. その他	46
役員の異動	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果から緩やかな回復が続き、消費者物価も上昇に転じました。さらに、年度末にかけては消費税増税前の駆け込み消費が顕在化し、国内景気の回復基調はさらに鮮明となりました。一方、北海道経済は公共投資の急増や、円高修正などを背景にした観光来道客の増加などから、建設・観光関連業種を中心に景況感が著しく改善しました。

このような経済環境の中、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、新たに中期経営計画「TAP」(テーオー・アドヴァンス・プラン)を策定し、次世代に向けた進化・拡大の基盤固めを推進するため、コア事業の強化と新規事業の創出に基軸を置いた事業を展開いたしました。

この結果、売上高は38,919百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は510百万円(同10.3%減)、経常利益は481百万円(同5.2%減)、当期純利益は354百万円(同71.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の増加に伴い、フローリングの施工・販売は堅調に推移いたしました。また建材・合板の売上については住宅投資の増加により前年を上回りました。

この結果、売上高は11,952百万円(同6.4%増)となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ佐呂間店」(北海道常呂郡)や、流通事業では関東初出店となる「ワールドインポートブティックEXアリオ市原店」(千葉県市原市)をオープンするなど販売力の強化に努めましたが、同業他社との競争激化により売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は16,272百万円(同0.1%減)となりました。

住宅事業におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、新築戸建住宅の受注は順調に推移いたしました。分譲マンションの在庫減少に伴い、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は1,556百万円(同0.4%減)となりました。

建設事業におきましては、介護老人保健施設及び学校法人工事などの受注状況は順調に推移いたしました。当連結会計期間における売上高は2,558百万円(同6.9%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は539百万円(同2.2%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、前連結会計年度に函館日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより、前連結会計年度では第3四半期より連結業績に含めていますが、当連結会計年度では通年で寄与していること及び住宅事業同様に消費税率引き上げによる需要増により新車販売台数は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は5,117百万円(同112.5%増)となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は922百万円(同10.9%増)となりました。なお、従来「流通事業」に含めていた介護用品の販売については、第1四半期連結会計期間よりサービス付き高齢者住宅・デイケア施設等を取得したことに伴い、セグメントを「サービス等事業」に変更いたしました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き中期経営計画「TAP」に従って、次世代に向けた「基礎固め」、「コア事業」の強化、「新規事業」の創出を柱として、全社を上げて計画達成に向けた取り組みを進めて参ります。

次期の連結会計年度の業績は、売上高39,500百万円(当連結会計年度比1.5%増)、営業利益700百万円(同30.6%増)、経常利益600百万円(同18.3%増)、当期純利益400百万円(同9.6%増)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は、税金等調整前当期純利益が463百万円となったこと及び仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ375百万円増加し、1,667百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,248百万円(前年同期は1,329百万円の獲得)で、主に仕入債務が478百万円増加したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は621百万円(前年同期は680百万円の獲得)で、主に有形固定資産の取得に伴う支出が978百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は251百万円(前年同期は1,609百万円の使用)で主に長期借入による収入が4,685百万円あったものの、短期借入金が2,298百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が2,394百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	12.8	14.0	13.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	16.1	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.7	12.0	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	5.2	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績を勘案いたしまして1株につき10円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金につきましても、1株につき10円の配当とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

## ①業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③法的規制リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等は、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等により生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
総資産額(千円)	28,162,711	29,114,939	30,187,323
有利子負債合計(千円)	17,144,864	15,987,551	15,979,246
有利子負債依存度(%)	60.9	54.9	52.9
支払利息(千円)	278,060	254,889	238,874

## ⑥災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング(床板)、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等のケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

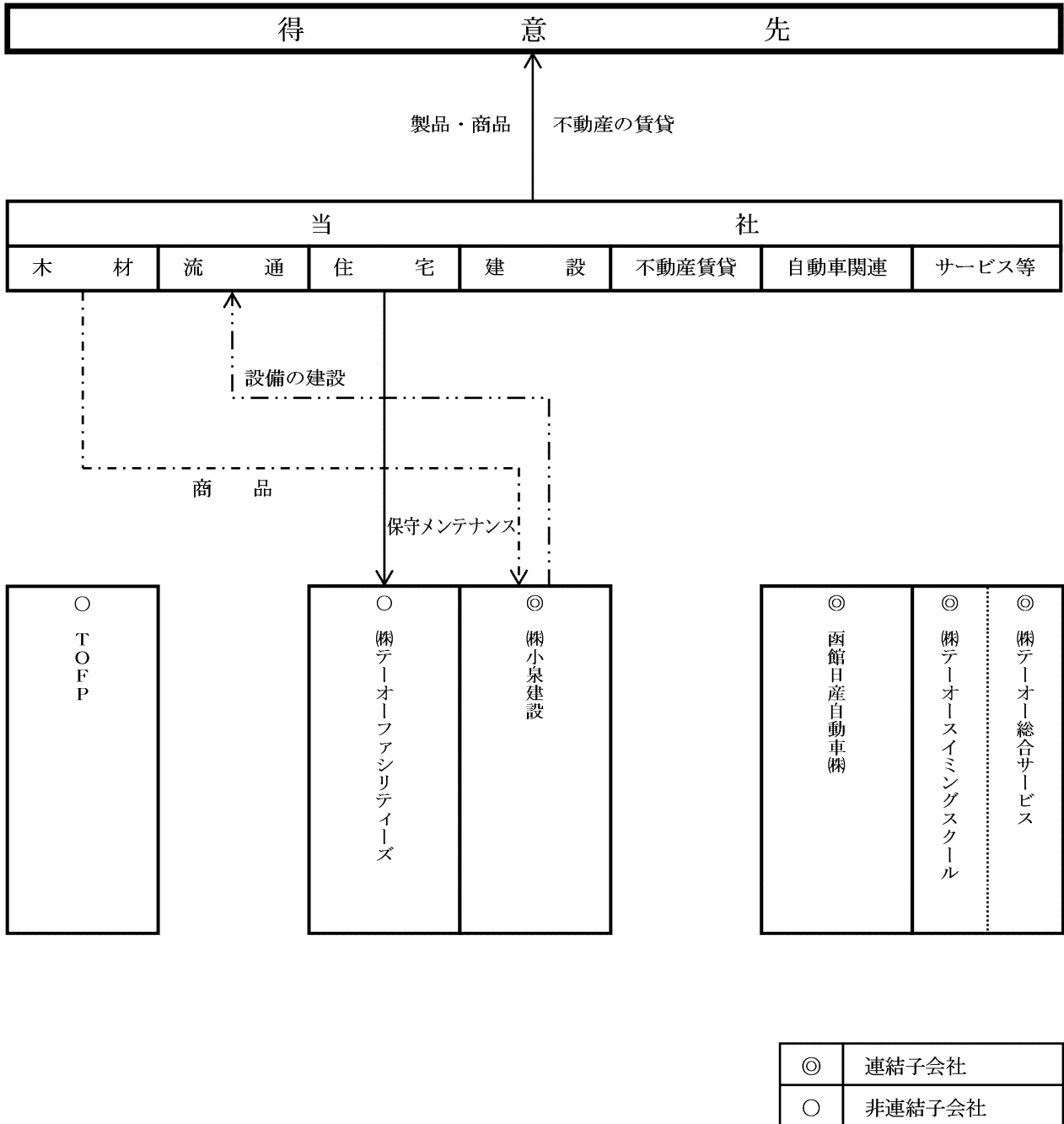
当社グループは、当社(株式会社テーオー小笠原)及び子会社6社で構成されており、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- |       |   |  |
|-------|---|--|
| 木材    | : | 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング(床板)、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。                                  |
| 流通    | : | 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード(割賦販売)業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。                                   |
| 住宅    | : | 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。  |
| 建設    | : | 連結子会社である小泉建設(株)は土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。  |
| 不動産賃貸 | : | 当社は、土地・建物(マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等)の賃貸事業を行っております。  |
| 自動車関連 | : | 連結子会社である函館日産自動車(株)は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。  |
| サービス等 | : | 当社は、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。また、連結子会社である(株)テーオースイミングスクールがスイミングスクール・アスレチッククラブを、(株)テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。 |



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体経営」、公明正大を指向した「ガラス張り経営」、全員参加・適材適所を指向した「活力ある組織」を築くことを確実に実行してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を主たる業務としており業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年5月期を最終年度として以下の3つを基本とする新中期経営計画「TAP」の達成に向け邁進いたします。

1. 次世代に向けた基礎固めの推進
2. コア事業の強化
3. 新規事業の創出

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画「TAP」及び中期経営計画「TRP」の継続課題として「人材育成」、「部門統合」、「コンプライアンスの徹底」を実施してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,521	1,756,505
受取手形及び売掛金	※1 2,930,783	※1, ※8 3,016,768
営業貸付金	※2 1,197,029	※2 1,132,428
商品及び製品	3,552,487	3,784,551
販売用不動産	※6, ※7 3,346,747	※6 2,942,029
原材料及び貯蔵品	793,194	969,254
未成工事支出金	212,384	372,591
繰延税金資産	205,724	198,568
その他	1,495,061	1,283,069
貸倒引当金	△673,675	△272,249
流動資産合計	<u>14,416,258</u>	<u>15,183,518</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4, ※6 3,032,106	※4, ※5, ※6 3,378,857
機械装置及び運搬具(純額)	※4 185,205	※4, ※5 196,972
賃貸用資産(純額)	※4, ※6, ※7 4,374,683	※4, ※6 4,204,239
土地	※6 4,158,502	※6 4,060,273
リース資産(純額)	※4 426,129	※4 510,828
その他(純額)	※4 76,339	※4 43,395
有形固定資産合計	<u>12,252,966</u>	<u>12,394,566</u>
無形固定資産	133,055	122,787
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※6 1,260,136	※3, ※6 1,284,350
長期貸付金	239,058	212,998
繰延税金資産	231,561	388,742
その他	725,249	1,039,370
貸倒引当金	△143,347	△439,010
投資その他の資産合計	<u>2,312,658</u>	<u>2,486,450</u>
固定資産合計	<u>14,698,680</u>	<u>15,003,805</u>
資産合計	<u>29,114,939</u>	<u>30,187,323</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,778,174	※8 6,256,486
短期借入金	※6 12,380,498	※6 10,646,485
リース債務	162,989	195,236
未払法人税等	103,949	<u>87,136</u>
賞与引当金	62,187	59,707
完成工事補償引当金	21,156	23,178
利息返還損失引当金	37,314	36,453
ポイント引当金	64,995	66,222
割賦売上繰延利益	<u>148,431</u>	<u>143,956</u>
その他	1,157,615	1,278,129
流動負債合計	<u>19,917,312</u>	<u>18,792,992</u>
固定負債		
長期借入金	※6 3,607,053	※6 5,332,761
長期預り保証金	658,697	618,589
リース債務	369,649	393,052
退職給付引当金	<u>342,396</u>	—
役員退職慰労引当金	56,641	58,906
退職給付に係る負債	—	<u>698,322</u>
その他	83,916	110,676
固定負債合計	<u>5,118,354</u>	<u>7,212,308</u>
負債合計	<u>25,035,667</u>	<u>26,005,301</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,549,403</u>	<u>1,846,868</u>
自己株式	※6 △1,303,556	※6 △1,303,636
株主資本合計	<u>3,975,142</u>	<u>4,272,527</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,128	124,659
退職給付に係る調整累計額	—	△215,164
その他の包括利益累計額合計	<u>104,128</u>	<u>△90,505</u>
純資産合計	<u>4,079,271</u>	<u>4,182,021</u>
負債純資産合計	<u>29,114,939</u>	<u>30,187,323</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	35,623,754	38,919,672
売上原価	※1,※6 28,561,442	※1,※6 31,417,060
売上総利益	7,062,311	7,502,612
割賦売上繰延利益戻入	151,617	148,431
割賦売上繰延利益繰入	148,431	143,956
差引売上総利益	7,065,497	7,507,087
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	103,055	22,011
給料及び手当	2,170,879	2,331,290
賞与引当金繰入額	35,298	37,217
ポイント引当金繰入額	64,995	66,222
減価償却費	386,570	484,981
退職給付費用	79,793	131,151
その他	3,655,684	3,923,865
販売費及び一般管理費合計	6,496,277	6,996,741
営業利益	569,219	510,346
営業外収益		
受取利息	4,959	3,908
受取配当金	31,028	29,370
オプション評価益	5,595	—
受取販売手数料	38,859	39,929
受取保険金	22,602	45,021
受取和解金	34,311	—
その他	135,803	144,865
営業外収益合計	273,159	263,095
営業外費用		
支払利息	254,889	238,874
その他	79,445	53,149
営業外費用合計	334,335	292,023
経常利益	508,043	481,419
特別利益		
固定資産売却益	※2 13,789	※2 54,334
投資有価証券売却益	60,489	—
国庫補助金	—	64,889
特別利益合計	74,278	119,223

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,004	※3 37,396
固定資産除却損	※4 13,974	※4 4,649
関係会社株式評価損	43,512	—
固定資産圧縮損	—	64,889
固定資産譲渡損	※7 82,000	—
貸借契約解約損	11,600	—
減損損失	※5 131,881	※5 30,270
その他	9,514	—
特別損失合計	295,488	137,204
税金等調整前当期純利益	<u>286,833</u>	<u>463,437</u>
法人税、住民税及び事業税	119,727	144,433
法人税等調整額	<u>△39,368</u>	<u>△35,268</u>
法人税等合計	80,359	109,165
少数株主損益調整前当期純利益	<u>206,473</u>	<u>354,272</u>
当期純利益	<u>206,473</u>	<u>354,272</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>206,473</u>	<u>354,272</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,660	20,530
その他の包括利益合計	※ 309,660	※ 20,530
包括利益	<u>516,134</u>	<u>374,802</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>516,134</u>	<u>374,802</u>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,380,800</u>	△1,303,522	<u>3,806,573</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△37,871		△37,871
自己株式の取得				△33	△33
当期純利益			<u>206,473</u>		<u>206,473</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>168,602</u>	△33	<u>168,568</u>
当期末残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,549,403</u>	△1,303,556	<u>3,975,142</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△205,531	—	△205,531	<u>3,601,042</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△37,871
自己株式の取得				△33
当期純利益				<u>206,473</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	309,660	—	309,660	309,660
当期変動額合計	309,660	—	309,660	<u>478,228</u>
当期末残高	104,128	—	104,128	<u>4,079,271</u>



当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,549,403</u>	△1,303,556	<u>3,975,142</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△56,807		△56,807
自己株式の取得				△80	△80
当期純利益			<u>354,272</u>		<u>354,272</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>297,465</u>	△80	<u>297,384</u>
当期末残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,846,868</u>	△1,303,636	<u>4,272,527</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	104,128	—	104,128	<u>4,079,271</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△56,807
自己株式の取得				△80
当期純利益				<u>354,272</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,530	△215,164	△194,634	△194,634
当期変動額合計	20,530	△215,164	△194,634	<u>102,750</u>
当期末残高	124,659	△215,164	△90,505	<u>4,182,021</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	286,833	463,437
減価償却費	534,569	640,293
減損損失	131,881	30,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280,548	△105,763
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	22,853
受取利息及び受取配当金	△35,988	△33,279
支払利息	254,889	238,874
為替差損益(△は益)	1,952	—
オプション評価損益(△は益)	△5,595	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,785	△16,938
有形固定資産除却損	13,974	4,649
固定資産譲渡損	82,000	—
関係会社株式評価損	43,512	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,489	—
国庫補助金	—	△64,889
有形固定資産圧縮損	—	64,889
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7,065	△860
ポイント引当金の増減額(△は減少)	447	1,227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,770	2,264
売上債権の増減額(△は増加)	421,215	△310,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	142,028	△164,585
その他の資産の増減額(△は増加)	△73,327	206,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,407	478,312
その他の負債の増減額(△は減少)	206,323	185,047
預り保証金の返還による支出額	△23,763	△37,545
小計	1,635,429	1,604,724
利息及び配当金の受取額	36,368	33,471
利息の支払額	△254,930	△228,715
法人税等の支払額	△86,875	△161,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,992	1,248,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,047	△28,852
定期預金の払戻による収入	1,200	4,000
有形固定資産の取得による支出	△276,255	△978,165
有形固定資産の売却による収入	184,513	306,404
投資有価証券の取得による支出	△8,026	△8,332
投資有価証券の売却による収入	382,736	7,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	412,232	—
貸付けによる支出	△11,040	△4,025
貸付金の回収による収入	25,305	39,525
国庫補助金の受取額	—	64,889
投資その他の資産取得による支出	△50,016	△39,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
投資その他の資産減少による収入	45,210	14,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,812	△621,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,346,411	△2,298,668
長期借入れによる収入	1,953,120	4,685,000
長期借入金の返済による支出	△2,114,022	△2,394,636
自己株式の取得による支出	△33	△79
割賦債務の返済による支出	△5,169	△9,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59,325	△177,431
親会社による配当金の支払額	△37,871	△56,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,609,714	△251,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401,090	375,132
現金及び現金同等物の期首残高	890,829	1,291,920
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,291,920	※ 1,667,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

小泉建設(株)

函館日産自動車(株)

(株)テーオー総合サービス

(株)テーオースイミングスクール

(2) 主要な非連結子会社名

(株)テーオーファシリティーズ、T.O.Forest Products, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)テーオーファシリティーズ、T.O.Forest Products, Inc.

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

函館日産自動車(株)、(株)テーオー総合サービス、(株)テーオースイミングスクール

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ  
時価法
  - ③ たな卸資産  
木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
流通事業の商品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法  
自動車事業の商品  
新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
未成工事支出金  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産除く）  
定率法（連結子会社の一部定額法）  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～50年  
賃貸用資産 4年～50年
  - ② 無形固定資産（リース資産除く）  
定額法
  - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
  - ④ 利息返還損失引当金  
債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。
  - ⑤ ポイント引当金  
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。
  - ⑥ 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益の計上基準

① 商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。

ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。

ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は64,533千円であります。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が698,322千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が215,164千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は34.40円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による、平成27年5月期の期首において退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、平成27年5月期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額については、軽微であります。



(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
割賦売掛金残高	545,153千円	564,746千円
(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。		

※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
貸付限度額	2,745,850千円	2,634,450千円
当期末貸付残高	1,121,688	1,069,265
貸付未実行残高(差引額)	1,624,161	1,565,184
(注) 貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。		

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	64,841千円	64,841千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
減価償却累計額	13,211,334千円	13,851,787千円

※5 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
圧縮記帳額	－千円	64,889千円
(うち、建物及び構築物)	－	64,109
(うち、機械装置及び運搬具)	－	780

## ※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
販売用不動産	1,648,486千円	1,583,951千円
建物及び構築物	1,898,768	1,739,851
賃貸用資産	1,296,954	1,270,776
土地	<u>3,451,032</u>	<u>3,442,623</u>
投資有価証券	821,554	823,977
自己株式	346,524	346,524
計	<u>9,463,320</u>	<u>9,207,703</u>

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	10,652,908千円	6,868,348千円
長期借入金	3,184,634	4,347,316
計	13,837,542	11,215,664

## ※7 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成25年5月31日)

資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に115,182千円振替えております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

## ※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	一千円	2,694千円
支払手形	—	431,956

## 9 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	1,909,954千円	2,129,970千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
賞与引当金繰入額	26,888千円	22,489千円
完成工事補償引当金繰入額	21,156	23,178

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	—千円	30,427千円
機械装置及び運搬具	—	551
貸貸用資産	9,714	3,043
土地	4,074	20,312
計	13,789	54,334

※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	—千円	36,484千円
貸貸用資産	3,004	—
土地	—	912
計	3,004	37,396

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	12,391千円	4,291千円
機械装置及び運搬具	1,582	0
その他	0	357
計	13,974	4,649

※5 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物・構築物・土地・リース資産・その他	49,326千円
北海道函館市他	遊休資産	建物・土地・その他	82,555千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい貸貸用資産、及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

その内訳は、建物99,004千円、構築物2,253千円、土地16,266千円、リース資産12,178千円、その他2,178千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物および構築物・賃貸用資産・その他	30,270千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

その内訳は、建物および構築物3,543千円、賃貸用資産26,399千円、その他327千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により評価しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
136,123千円	37,155千円

※7 固定資産譲渡損は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
建物及び構築物	71,000千円	－千円
土地	11,000	－
計	82,000	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	540,404千円	23,681千円
組替調整額	△60,442	－
税効果調整前	479,961	23,681
税効果額	△170,301	△3,151
その他有価証券評価差額金	309,660	20,530
その他の包括利益合計	309,660	20,530

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	2,672,574	38	—	2,672,612	(注)
合計	2,672,574	38	—	2,672,612	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	6円	平成24年5月31日	平成24年8月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	2,672,612	111	—	2,672,723	(注)
合計	2,672,612	111	—	2,672,723	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,118千円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	1,356,521千円	1,756,505千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△64,600	△89,453
現金及び現金同等物	1,291,920	1,667,052

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「サービス等」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「サービス等」は、ケアサービス業、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度まで報告セグメントの「流通事業」に含めておりました介護用品の販売については、当社が第1四半期連結会計期間より、サービス付き高齢者住宅、デイケア施設等を取得し、ケアサービス事業の展開を拡大するため、報告セグメントを「サービス等事業」に変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	11,236,004	16,389,029	1,562,838	2,748,098	551,808	2,408,825	727,149	35,623,754
セグメント間の内部売上 高又は振替高	154,881	—	50,559	45,192	17,427	7,449	31,508	307,019
計	11,390,886	16,389,029	1,613,398	2,793,290	569,236	2,416,274	758,658	35,930,774
セグメント利益又は損失 (△)	△44,677	310,203	△34,251	96,940	207,530	27,271	17,243	580,260
セグメント資産	4,759,761	9,958,614	4,359,894	1,899,579	4,955,285	1,146,189	863,162	27,942,486
その他の項目								
減価償却費	52,985	309,487	798	3,869	118,281	27,378	17,188	529,989
減損損失	—	50,248	—	—	—	—	81,633	131,881
のれんの償却費	—	—	—	—	—	7,638	—	7,638
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	54,768	298,059	421	49,355	51,104	129,848	22,335	605,893

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	11,952,013	16,272,005	1,556,621	2,558,700	539,872	5,117,759	922,699	38,919,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,515	—	1,261	651,772	15,688	3,297	33,508	762,043
計	12,008,528	16,272,005	1,557,883	3,210,472	555,560	5,121,056	956,208	39,681,716
セグメント利益又は損失 (△)	39,169	217,077	△65,189	128,920	216,507	51,311	△32,466	555,330
セグメント資産	5,062,180	9,599,051	4,043,003	1,614,720	4,751,573	1,685,082	1,633,467	28,389,079
その他の項目								
減価償却費	60,550	324,687	1,522	4,457	103,298	94,563	44,370	633,450
減損損失	—	3,870	—	—	5,947	—	20,452	30,270
のれんの償却費	—	—	—	—	—	15,276	—	15,276
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	54,649	280,596	5,715	5,913	9,606	226,397	388,338	971,216

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>35,930,774</u>	39,681,716
セグメント間取引消去	△307,019	△762,043
連結財務諸表の売上高	<u>35,623,754</u>	38,919,672

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>580,260</u>	<u>555,330</u>
セグメント間取引消去	2,998	△25,107
全社費用(注)	△14,039	△19,876
連結財務諸表の営業利益	<u>569,219</u>	<u>510,346</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>27,942,486</u>	<u>28,389,079</u>
セグメント間消去	<u>△1,032,465</u>	<u>△585,129</u>
全社資産(注)	<u>2,204,917</u>	<u>2,383,373</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>29,114,939</u>	<u>30,187,323</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	529,989	633,450	4,579	6,842	534,569	640,293
減損損失	131,881	30,270	—	—	131,881	30,270
のれんの償却額	<u>7,638</u>	<u>15,276</u>	—	—	<u>7,638</u>	<u>15,276</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>605,893</u>	971,216	10,810	△26,628	<u>616,703</u>	944,588

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
減損損失	—	50,248	—	—	—	—	81,633	131,881

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
減損損失	—	3,870	—	—	5,947	—	20,452	30,270

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	7,638	—	7,638
当期末残高	—	—	—	—	—	68,746	—	68,746

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	15,276	—	15,276
当期末残高	—	—	—	—	—	53,469	—	53,469

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	652.24円	668.68円
1株当たり当期純利益金額	33.01円	56.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額(千円)	206,473	354,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	206,473	354,272
期中平均株式数(株)	6,254,294	6,254,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,993	411,036
受取手形	87,029	177,028
売掛金	2,331,989	2,017,362
営業貸付金	1,121,688	1,069,265
商品及び製品	3,292,857	3,581,343
販売用不動産	3,346,747	<u>2,942,029</u>
未成工事支出金	14,343	50,609
原材料及び貯蔵品	774,494	949,137
前渡金	1,008,364	912,192
前払費用	64,898	58,235
繰延税金資産	<u>178,087</u>	<u>162,888</u>
短期貸付金	9,440	—
立替金	34,985	35,526
その他	157,432	184,558
貸倒引当金	<u>△548,877</u>	<u>△242,686</u>
流動資産合計	<u>12,208,475</u>	<u>12,308,528</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,700,021	10,360,116
減価償却累計額	<u>△7,027,616</u>	<u>△7,244,338</u>
建物(純額)	<u>2,672,404</u>	<u>3,115,777</u>
構築物	525,956	555,376
減価償却累計額	<u>△472,935</u>	<u>△486,984</u>
構築物(純額)	<u>53,020</u>	<u>68,391</u>
機械及び装置	1,157,747	1,192,950
減価償却累計額	<u>△1,102,816</u>	<u>△1,127,326</u>
機械及び装置(純額)	<u>54,930</u>	<u>65,624</u>
車両運搬具	64,378	68,945
減価償却累計額	<u>△47,594</u>	<u>△55,683</u>
車両運搬具(純額)	<u>16,783</u>	<u>13,262</u>
工具、器具及び備品	621,990	622,680
減価償却累計額	<u>△599,826</u>	<u>△584,223</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>22,164</u>	<u>38,457</u>
貸貸用資産	7,430,491	7,317,601
減価償却累計額	<u>△3,152,873</u>	<u>△3,189,452</u>
貸貸用資産(純額)	<u>4,277,618</u>	<u>4,128,148</u>
土地	4,013,469	4,012,478
リース資産	489,994	619,504

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
減価償却累計額	△155,367	△239,682
リース資産(純額)	334,626	379,822
建設仮勘定	254,138	324
有形固定資産合計	11,699,156	11,822,287
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	17,684	17,684
その他	7,449	12,774
無形固定資産合計	62,053	67,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,193	1,102,671
関係会社株式	354,483	334,483
出資金	30,748	30,765
長期貸付金	197,195	177,154
従業員長期貸付金	2,649	3,647
関係会社長期貸付金	64,505	82,505
更生債権等	95,760	408,984
長期前払費用	34,848	31,269
長期差入保証金	434,980	447,666
保険積立金	9,216	11,094
繰延税金資産	195,748	<u>235,103</u>
その他	32,337	35,118
貸倒引当金	△111,749	△438,384
投資その他の資産合計	2,428,917	<u>2,462,080</u>
固定資産合計	14,190,128	<u>14,351,745</u>
資産合計	<u>26,398,604</u>	<u>26,660,274</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,791,552	3,148,453
買掛金	1,900,157	2,012,061
短期借入金	9,796,600	7,284,000
1年内返済予定の長期借入金	1,941,500	2,506,276
リース債務	79,144	96,402
未払金	149,000	120,577
未払費用	295,200	336,783
未払法人税等	48,327	<u>11,703</u>
未払消費税等	6,295	34,692
前受金	85,114	70,901
預り金	99,495	93,005
設備関係支払手形	264,635	336



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
完成工事補償引当金	20,635	22,692
利息返還損失引当金	37,314	36,453
ポイント引当金	64,995	66,222
割賦売上繰延利益	<u>148,431</u>	<u>143,956</u>
その他	33,329	55,089
流動負債合計	<u>17,761,728</u>	<u>16,039,607</u>
固定負債		
長期借入金	3,557,548	5,309,276
退職給付引当金	272,605	316,142
役員退職慰労引当金	24,812	22,307
長期預り保証金	655,617	615,509
リース債務	285,820	312,724
資産除去債務	62,318	70,897
その他	17,956	35,299
固定負債合計	<u>4,876,677</u>	<u>6,682,155</u>
負債合計	<u>22,638,406</u>	<u>22,721,762</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,167,443	1,167,443
その他資本剰余金	786,212	786,212
資本剰余金合計	<u>1,953,655</u>	<u>1,953,655</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	20,500
繰越利益剰余金	<u>1,089,705</u>	<u>1,250,857</u>
利益剰余金合計	<u>1,110,205</u>	<u>1,271,357</u>
自己株式	$\Delta$ 1,180,519	$\Delta$ 1,180,599
株主資本合計	<u>3,658,981</u>	<u>3,820,053</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,215	118,457
評価・換算差額等合計	<u>101,215</u>	<u>118,457</u>
純資産合計	<u>3,760,197</u>	<u>3,938,511</u>
負債純資産合計	<u>26,398,604</u>	<u>26,660,274</u>

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
木材事業売上高	11,390,886	12,008,528
流通事業売上高		
割賦販売売上高	1,085,024	1,104,766
その他の商品売上高	15,075,373	14,949,745
営業貸付利息収入	193,828	182,818
流通事業売上高合計	16,354,226	16,237,330
住宅事業売上高	1,613,398	1,557,883
その他の事業売上高	604,039	741,000
売上高合計	29,962,550	30,544,743
売上原価		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	754,748	1,048,669
当期商品仕入高	8,048,955	8,636,387
合計	8,803,704	9,685,057
他勘定振替高	388,350	314,007
商品期末たな卸高	1,048,669	1,244,276
当期製品製造原価	2,727,093	2,583,724
木材事業売上原価	10,093,777	10,710,498
流通事業売上原価		
商品期首たな卸高	2,224,556	2,239,697
当期商品仕入高	11,995,395	12,065,056
合計	14,219,952	14,304,754
他勘定受入高	24,827	21,394
商品期末たな卸高	2,239,697	2,324,814
流通事業売上原価	12,005,082	12,001,334
住宅事業売上原価	1,449,438	1,403,543
その他の事業売上原価	305,439	435,530
売上原価合計	23,853,737	24,550,907
売上総利益	6,108,812	5,993,836
割賦売上繰延利益戻入	151,617	148,431
割賦売上繰延利益繰入	148,431	143,956
差引売上総利益	6,111,997	5,998,311

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	376,362	366,562
販売諸費	78,018	73,062
ポイント引当金繰入額	64,995	66,222
貸倒引当金繰入額	109,268	27,327
役員報酬	73,438	65,321
給料及び手当	1,908,131	1,916,646
従業員賞与	251,541	259,190
退職給付費用	72,620	119,997
福利厚生費	337,551	352,925
旅費及び交通費	129,741	132,322
通信費	53,639	51,543
交際接待費	11,933	14,112
消耗品費	86,100	91,052
運搬費	291,726	271,544
保険料	74,710	77,269
租税公課	161,704	150,392
修繕費	83,463	78,855
賃借料	421,475	411,939
水道光熱費	273,195	262,698
支払手数料	318,535	362,187
減価償却費	346,261	372,115
雑費	163,441	157,277
販売費及び一般管理費合計	5,687,856	5,680,568
営業利益	<u>424,141</u>	<u>317,743</u>
営業外収益		
受取利息	5,020	4,755
受取配当金	27,993	45,938
仕入割引	8,611	12,488
受取販売手数料	38,859	39,929
受取保険金	22,602	45,021
その他	102,019	93,760
営業外収益合計	205,107	241,894
営業外費用		
支払利息	244,717	231,266
手形売却損	17,913	16,912
その他	<u>40,606</u>	32,732
営業外費用合計	<u>303,237</u>	280,912
経常利益	<u>326,011</u>	<u>278,725</u>

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	60,385	—
固定資産売却益	13,789	5,545
国庫補助金	—	64,889
特別利益合計	74,174	70,434
特別損失		
固定資産売却損	3,004	912
固定資産除却損	13,974	4,649
固定資産圧縮損	—	64,889
関係会社株式評価損	43,512	20,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	23,948
固定資産譲渡損	82,000	—
貸借契約解約損	11,600	—
減損損失	50,248	9,818
特別損失合計	204,340	124,216
税引前当期純利益	<u>195,845</u>	<u>224,943</u>
法人税、住民税及び事業税	44,569	32,745
法人税等調整額	<u>△24,064</u>	<u>△25,761</u>
法人税等合計	<u>20,504</u>	<u>6,983</u>
当期純利益	<u>175,340</u>	<u>217,959</u>

## 【住宅事業の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※2	757,257	77.9	971,789	91.7
II 労務費		25,631	2.6	31,759	3.0
III 経費		34,798	3.6	28,299	2.7
IV 販売用不動産購入費		154,497	16.0	27,870	2.6
計		972,185	100.0	1,059,720	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		14,539		14,343	
未成工事支出金期末たな卸高		14,343		50,609	
完成工事原価		972,381		1,023,454	
販売用不動産期首たな卸高		3,837,050		3,346,747	
他勘定振替高	※3	128,428		35,651	
他勘定受入高	※4	115,182		11,022	
販売用不動産期末たな卸高		3,346,747		<u>2,942,029</u>	
住宅事業売上原価		1,449,438		<u>1,403,543</u>	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 20,361千円  
減価償却費 14千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 46,428千円  
有形固定資産振替額 82,000千円

※4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

他事業部たな卸資産振替 115,182千円

(注) 1. 同左

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 22,692千円  
減価償却費 18千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 33,120千円  
たな卸評価損 1,558千円  
有形固定資産振替額 972千円

※4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

土地造成費 11,022千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,775,640	1,867,443	86,212	1,953,655	195,320	20,500	<u>756,914</u>	<u>972,734</u>
当期変動額								
剰余金の配当							△37,871	△37,871
自己株式の取得								
準備金から剰余金への振替		△700,000	700,000	—				
利益準備金の取崩					△195,320		195,320	—
当期純利益							<u>175,340</u>	<u>175,340</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△700,000	700,000	—	△195,320	—	<u>332,790</u>	<u>137,470</u>
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	—	20,500	<u>1,089,705</u>	<u>1,110,205</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,180,485	<u>3,521,545</u>	△201,100	△201,100	<u>3,320,444</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△37,871			△37,871
自己株式の取得	△33	△33			△33
準備金から剰余金への振替		—			—
利益準備金の取崩		—			—
当期純利益		<u>175,340</u>			<u>175,340</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			302,316	302,316	302,316
当期変動額合計	△33	<u>137,436</u>	302,316	302,316	<u>439,753</u>
当期末残高	△1,180,519	<u>3,658,981</u>	101,215	101,215	<u>3,760,197</u>

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	1,089,705	1,110,205
当期変動額							
剰余金の配当						△56,807	△56,807
自己株式の取得							
当期純利益						217,959	217,959
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	161,152	161,152
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	1,250,857	1,271,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,180,519	3,658,981	101,215	101,215	3,760,197
当期変動額					
剰余金の配当		△56,807			△56,807
自己株式の取得	△79	△79			△79
当期純利益		217,959			217,959
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			17,241	17,241	17,241
当期変動額合計	△79	161,072	17,241	17,241	178,313
当期末残高	△1,180,599	3,820,053	118,457	118,457	3,938,511

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



## 6. その他

### 役員の変動

- ・代表者の変動

該当事項はありません。

- ・新任予定取締役(社外取締役)

高 田 育 生

米 塚 茂 樹

- ・新任予定監査役

八 木 良 平

- ・退任予定取締役

本 間 信 一

高 橋 伯 奉

- ・退任予定監査役

貴 田 福 太 郎

- ・就任予定日

平成26年8月21日

(訂正前)



## 平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月14日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東  
 コード番号 9812 URL http://www.tog.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911  
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月21日 配当支払開始予定日 平成26年8月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成26年5月期の連結業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	38,919	9.3	536	△7.8	507	△1.5	365	72.2
25年5月期	35,619	11.1	582	129.0	515	123.2	212	148.5

(注) 包括利益 26年5月期 385百万円 (△26.0%) 25年5月期 521百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	58.43	—	9.0	1.7	1.4
25年5月期	33.93	—	5.6	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	30,091	4,118	13.7	658.44
25年5月期	28,990	4,004	13.8	640.22

(参考) 自己資本 26年5月期 4,118百万円 25年5月期 4,004百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,248	△621	△251	1,667
25年5月期	1,329	680	△1,609	1,291

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 9.00	百万円 56	% 26.5	% 1.5
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	17.1	1.5
27年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.6	

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	2.2	325	24.0	300	2.7	200	△11.5	31.98
通期	39,500	1.5	700	30.6	600	18.3	400	9.6	63.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年5月期	8,926,896株	25年5月期	8,926,896株
26年5月期	2,672,723株	25年5月期	2,672,612株
26年5月期	6,254,203株	25年5月期	6,254,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	30,544	2.0	355	△18.9	316	△5.3	237	30.3
25年5月期	29,958	1.2	438	109.5	334	105.5	182	151.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	37.60	—
25年5月期	28.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年5月期	26,662		3,998		15.0		633.55	
25年5月期	26,373		3,801		14.4		602.22	

(参考) 自己資本 26年5月期 3,938百万円 25年5月期 3,801百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	35
5. 個別財務諸表 .....	36
(1) 貸借対照表 .....	36
(2) 損益計算書 .....	39
(3) 株主資本等変動計算書 .....	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	45
(継続企業の前提に関する注記) .....	45
6. その他 .....	46
役員の異動 .....	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果から緩やかな回復が続き、消費者物価も上昇に転じました。さらに、年度末にかけては消費税増税前の駆け込み消費が顕在化し、国内景気の回復基調はさらに鮮明となりました。一方、北海道経済は公共投資の急増や、円高修正などを背景にした観光来道客の増加などから、建設・観光関連業種を中心に景況感が著しく改善しました。

このような経済環境の中、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、新たに中期経営計画「TAP」(テーオー・アドヴァンス・プラン)を策定し、次世代に向けた進化・拡大の基盤固めを推進するため、コア事業の強化と新規事業の創出に基軸を置いた事業を展開いたしました。

この結果、売上高は38,919百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は536百万円(同7.8%減)、経常利益は507百万円(同1.5%減)、当期純利益は365百万円(同72.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の増加に伴い、フローリングの施工・販売は堅調に推移いたしました。また建材・合板の売上については住宅投資の増加により前年を上回りました。

この結果、売上高は11,952百万円(同6.4%増)となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ佐呂間店」(北海道常呂郡)や、流通事業では関東初出店となる「ワールドインポートブティックEXアリオ市原店」(千葉県市原市)をオープンするなど販売力の強化に努めましたが、同業他社との競争激化により売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は16,272百万円(同0.1%減)となりました。

住宅事業におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、新築戸建住宅の受注は順調に推移いたしました。分譲マンションの在庫減少に伴い、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は1,556百万円(同0.4%減)となりました。

建設事業におきましては、介護老人保健施設及び学校法人工事などの受注状況は順調に推移いたしました。当連結会計期間における売上高は2,558百万円(同6.9%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は539百万円(同2.2%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、前連結会計年度に函館日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより、前連結会計年度では第3四半期より連結業績に含めていますが、当連結会計年度では通年で寄与していること及び住宅事業同様に消費税率引き上げによる需要増により新車販売台数は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は5,117百万円(同112.5%増)となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は922百万円(同10.9%増)となりました。なお、従来「流通事業」に含めていた介護用品の販売については、第1四半期連結会計期間よりサービス付き高齢者住宅・デイケア施設等を取得したことに伴い、セグメントを「サービス等事業」に変更いたしました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き中期経営計画「TAP」に従って、次世代に向けた「基礎固め」、「コア事業」の強化、「新規事業」の創出を柱として、全社を上げて計画達成に向けた取り組みを進めて参ります。

次期の連結会計年度の業績は、売上高39,500百万円(当連結会計年度比1.5%増)、営業利益700百万円(同30.6%増)、経常利益600百万円(同18.3%増)、当期純利益400百万円(同9.6%増)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は、税金等調整前当期純利益が489百万円となったこと及び仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ375百万円増加し、1,667百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,248百万円(前年同期は1,329百万円の獲得)で、主に仕入債務が478百万円増加したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は621百万円(前年同期は680百万円の獲得)で、主に有形固定資産の取得に伴う支出が978百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は251百万円(前年同期は1,609百万円の使用)で主に長期借入による収入が4,685百万円あったものの、短期借入金が2,298百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が2,394百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	12.6	13.8	13.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	16.2	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.7	12.0	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	5.2	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績を勘案いたしまして1株につき10円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金につきましても、1株につき10円の配当とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

## ①業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③法的規制リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等は、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車(株)等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等により生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
総資産額(千円)	28,028,718	28,990,796	30,091,279
有利子負債合計(千円)	17,144,864	15,987,551	15,979,246
有利子負債依存度(%)	61.2	55.1	53.1
支払利息(千円)	281,375	254,889	238,874

## ⑥災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング(床板)、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等のケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

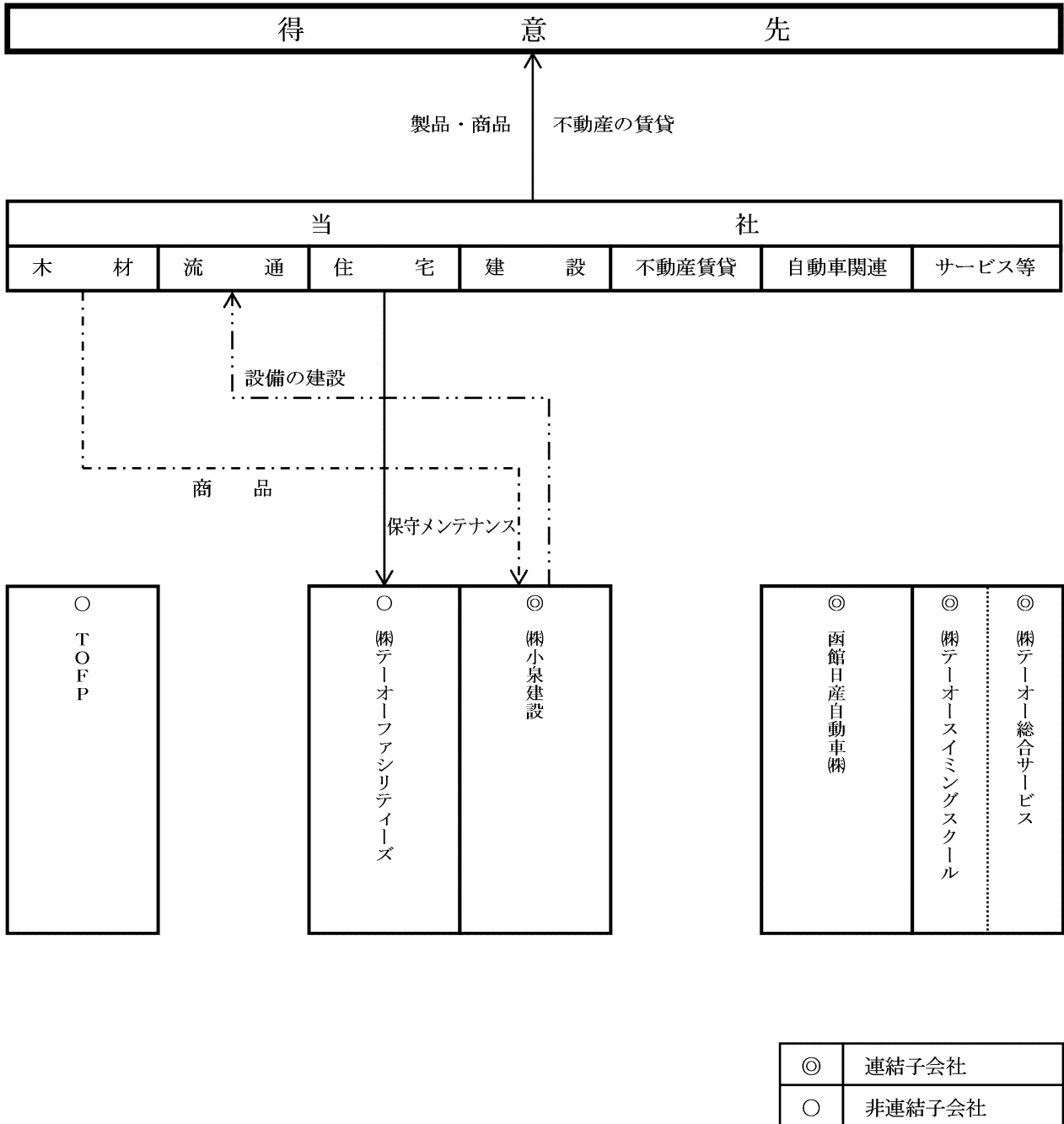
当社グループは、当社(株式会社テーオー小笠原)及び子会社6社で構成されており、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 木材 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング(床板)、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。
- 流通 : 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード(割賦販売)業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。
- 住宅 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設 : 連結子会社である小泉建設(株)は土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸 : 当社は、土地・建物(マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等)の賃貸事業を行っております。
- 自動車関連 : 連結子会社である函館日産自動車(株)は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。
- サービス等 : 当社は、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。また、連結子会社である(株)テーオースイミングスクールがスイミングスクール・アスレチッククラブを、(株)テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体経営」、公明正大を指向した「ガラス張り経営」、全員参加・適材適所を指向した「活力ある組織」を築くことを確実に実行してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を主たる業務としており業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年5月期を最終年度として以下の3つを基本とする新中期経営計画「TAP」の達成に向け邁進いたします。

1. 次世代に向けた基礎固めの推進
2. コア事業の強化
3. 新規事業の創出

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画「TAP」及び中期経営計画「TRP」の継続課題として「人材育成」、「部門統合」、「コンプライアンスの徹底」を実施してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,521	1,756,505
受取手形及び売掛金	※1 2,930,783	※1,※8 3,016,768
営業貸付金	※2 1,197,029	※2 1,132,428
商品及び製品	3,552,487	3,784,551
販売用不動産	※6,※7 3,346,747	※6 2,972,029
原材料及び貯蔵品	793,194	969,254
未成工事支出金	212,384	372,591
繰延税金資産	180,805	170,635
その他	1,495,061	1,283,069
貸倒引当金	△673,675	△272,249
流動資産合計	<u>14,391,339</u>	<u>15,185,585</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4,※6 3,032,106	※4,※5,※6 3,378,857
機械装置及び運搬具(純額)	※4 185,205	※4,※5 196,972
賃貸用資産(純額)	※4,※6,※7 4,374,683	※4,※6 4,204,239
土地	※6 4,043,452	※6 3,945,223
リース資産(純額)	※4 426,129	※4 510,828
その他(純額)	※4 76,339	※4 43,395
有形固定資産合計	<u>12,137,916</u>	<u>12,279,516</u>
無形固定資産	142,892	130,438
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※6 1,260,136	※3,※6 1,284,350
長期貸付金	239,058	212,998
繰延税金資産	237,550	398,030
その他	725,249	1,039,370
貸倒引当金	△143,347	△439,010
投資その他の資産合計	<u>2,318,647</u>	<u>2,495,738</u>
固定資産合計	<u>14,599,456</u>	<u>14,905,694</u>
資産合計	<u>28,990,796</u>	<u>30,091,279</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,778,174	※8 6,256,486
短期借入金	※6 12,380,498	※6 10,646,485
リース債務	162,989	195,236
未払法人税等	103,949	<u>102,751</u>
賞与引当金	62,187	59,707
完成工事補償引当金	21,156	23,178
利息返還損失引当金	37,314	36,453
ポイント引当金	64,995	66,222
割賦売上繰延利益	<u>82,506</u>	<u>70,057</u>
その他	1,157,615	1,278,129
流動負債合計	<u>19,851,387</u>	<u>18,734,708</u>
固定負債		
長期借入金	※6 3,607,053	※6 5,332,761
長期預り保証金	658,697	618,589
リース債務	369,649	393,052
退職給付引当金	<u>359,315</u>	—
役員退職慰労引当金	56,641	58,906
退職給付に係る負債	—	<u>724,559</u>
その他	83,916	110,676
固定負債合計	<u>5,135,273</u>	<u>7,238,545</u>
負債合計	<u>24,986,661</u>	<u>25,973,254</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,474,266</u>	<u>1,782,871</u>
自己株式	※6 △1,303,556	※6 △1,303,636
株主資本合計	<u>3,900,005</u>	<u>4,208,530</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,128	124,659
退職給付に係る調整累計額	—	△215,164
その他の包括利益累計額合計	<u>104,128</u>	<u>△90,505</u>
純資産合計	<u>4,004,134</u>	<u>4,118,024</u>
負債純資産合計	<u>28,990,796</u>	<u>30,091,279</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	35,619,524	38,919,672
売上原価	※1,※6 28,557,339	※1,※6 31,387,060
売上総利益	7,062,184	7,532,612
割賦売上繰延利益戻入	100,123	82,506
割賦売上繰延利益繰入	82,506	70,057
差引売上総利益	7,079,801	7,545,061
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	103,055	22,011
給料及び手当	2,170,879	2,331,290
賞与引当金繰入額	35,298	37,217
ポイント引当金繰入額	64,995	66,222
減価償却費	387,663	487,167
退職給付費用	79,793	140,469
その他	3,655,684	3,923,865
販売費及び一般管理費合計	6,497,370	7,008,245
営業利益	582,430	536,816
営業外収益		
受取利息	4,959	3,908
受取配当金	31,028	29,370
オプション評価益	5,595	—
受取販売手数料	38,859	39,929
受取保険金	22,602	45,021
受取和解金	34,311	—
その他	135,803	144,865
営業外収益合計	273,159	263,095
営業外費用		
支払利息	254,889	238,874
その他	85,186	53,149
営業外費用合計	340,076	292,023
経常利益	515,513	507,889
特別利益		
固定資産売却益	※2 13,789	※2 54,334
投資有価証券売却益	60,489	—
国庫補助金	—	64,889
特別利益合計	74,278	119,223

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,004	※3 37,396
固定資産除却損	※4 13,974	※4 4,649
関係会社株式評価損	43,512	—
固定資産圧縮損	—	64,889
固定資産譲渡損	※7 82,000	—
貸借契約解約損	11,600	—
減損損失	※5 131,881	※5 30,270
その他	9,514	—
特別損失合計	295,488	137,204
税金等調整前当期純利益	<u>294,303</u>	<u>489,907</u>
法人税、住民税及び事業税	119,727	160,048
法人税等調整額	<u>△37,623</u>	<u>△35,553</u>
法人税等合計	<u>82,104</u>	<u>124,495</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>212,198</u>	<u>365,412</u>
当期純利益	<u>212,198</u>	<u>365,412</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>212,198</u>	<u>365,412</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,660	20,530
その他の包括利益合計	※ 309,660	※ 20,530
包括利益	<u>521,859</u>	<u>385,942</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>521,859</u>	<u>385,942</u>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,299,939</u>	△1,303,522	<u>3,725,712</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△37,871		△37,871
自己株式の取得				△33	△33
当期純利益			<u>212,198</u>		<u>212,198</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>174,327</u>	△33	<u>174,294</u>
当期末残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,474,266</u>	△1,303,556	<u>3,900,005</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△205,531	—	△205,531	<u>3,520,181</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△37,871
自己株式の取得				△33
当期純利益				<u>212,198</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	309,660	—	309,660	309,660
当期変動額合計	309,660	—	309,660	<u>483,954</u>
当期末残高	104,128	—	104,128	<u>4,004,134</u>



当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,474,266</u>	△1,303,556	<u>3,900,005</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△56,807		△56,807
自己株式の取得				△80	△80
当期純利益			<u>365,412</u>		<u>365,412</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>308,605</u>	△80	<u>308,524</u>
当期末残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,782,871</u>	△1,303,636	<u>4,208,530</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	104,128	—	104,128	<u>4,004,134</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△56,807
自己株式の取得				△80
当期純利益				<u>365,412</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,530	△215,164	△194,634	△194,634
当期変動額合計	20,530	△215,164	△194,634	<u>113,890</u>
当期末残高	124,659	△215,164	△90,505	<u>4,118,024</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	294,303	489,907
減価償却費	534,569	640,293
減損損失	131,881	30,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280,548	△105,763
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	32,171
受取利息及び受取配当金	△35,988	△33,279
支払利息	254,889	238,874
為替差損益(△は益)	1,952	—
オプション評価損益(△は益)	△5,595	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,785	△16,938
有形固定資産除却損	13,974	4,649
固定資産譲渡損	82,000	—
関係会社株式評価損	43,512	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,489	—
国庫補助金	—	△64,889
有形固定資産圧縮損	—	64,889
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,324	△860
ポイント引当金の増減額(△は減少)	447	1,227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,770	2,264
売上債権の増減額(△は増加)	411,014	△318,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	142,028	△194,585
その他の資産の増減額(△は増加)	△72,234	208,837
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,510	478,312
その他の負債の増減額(△は減少)	206,323	185,047
預り保証金の返還による支出額	△23,763	△37,545
小計	1,635,429	1,604,724
利息及び配当金の受取額	36,368	33,471
利息の支払額	△254,930	△228,715
法人税等の支払額	△86,875	△161,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,992	1,248,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,047	△28,852
定期預金の払戻による収入	1,200	4,000
有形固定資産の取得による支出	△276,255	△978,165
有形固定資産の売却による収入	184,513	306,404
投資有価証券の取得による支出	△8,026	△8,332
投資有価証券の売却による収入	382,736	7,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	412,232	—
貸付けによる支出	△11,040	△4,025
貸付金の回収による収入	25,305	39,525
国庫補助金の受取額	—	64,889
投資その他の資産取得による支出	△50,016	△39,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
投資その他の資産減少による収入	45,210	14,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,812	△621,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,346,411	△2,298,668
長期借入れによる収入	1,953,120	4,685,000
長期借入金の返済による支出	△2,114,022	△2,394,636
自己株式の取得による支出	△33	△79
割賦債務の返済による支出	△5,169	△9,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59,325	△177,431
親会社による配当金の支払額	△37,871	△56,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,609,714	△251,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401,090	375,132
現金及び現金同等物の期首残高	890,829	1,291,920
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,291,920	※ 1,667,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

小泉建設(株)

函館日産自動車(株)

(株)テーオー総合サービス

(株)テーオースイミングスクール

(2) 主要な非連結子会社名

(株)テーオーファシリティーズ、T.O.Forest Products, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)テーオーファシリティーズ、T.O.Forest Products, Inc.

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

函館日産自動車(株)、(株)テーオー総合サービス、(株)テーオースイミングスクール

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ  
時価法
  - ③ たな卸資産  
木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
流通事業の商品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法  
自動車事業の商品  
新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
未成工事支出金  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産除く）  
定率法（連結子会社の一部定額法）  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～50年  
賃貸用資産 4年～50年
  - ② 無形固定資産（リース資産除く）  
定額法
  - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
  - ④ 利息返還損失引当金  
債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。
  - ⑤ ポイント引当金  
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。
  - ⑥ 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益の計上基準

① 商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。

ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。

ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は64,533千円であります。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が724,559千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が215,164千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は34.40円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による、平成27年5月期の期首において退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、平成27年5月期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額については、軽微であります。



(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
割賦売掛金残高	545,153千円	564,746千円
(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。		

※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
貸付限度額	2,745,850千円	2,634,450千円
当期末貸付残高	1,121,688	1,069,265
貸付未実行残高(差引額)	1,624,161	1,565,184
(注) 貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。		

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	64,841千円	64,841千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
減価償却累計額	13,211,334千円	13,851,787千円

※5 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
圧縮記帳額	－千円	64,889千円
(うち、建物及び構築物)	－	64,109
(うち、機械装置及び運搬具)	－	780

## ※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
販売用不動産	1,648,486千円	1,583,951千円
建物及び構築物	1,898,768	1,739,851
賃貸用資産	1,296,954	1,270,776
土地	<u>3,335,982</u>	<u>3,327,573</u>
投資有価証券	821,554	823,977
自己株式	346,524	346,524
計	<u>9,348,270</u>	<u>9,092,653</u>

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	10,652,908千円	6,868,348千円
長期借入金	3,184,634	4,347,316
計	13,837,542	11,215,664

## ※7 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成25年5月31日)

資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に115,182千円振替えております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

## ※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	一千円	2,694千円
支払手形	—	431,956

## 9 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	1,909,954千円	2,129,970千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
賞与引当金繰入額	26,888千円	22,489千円
完成工事補償引当金繰入額	21,156	23,178

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	—千円	30,427千円
機械装置及び運搬具	—	551
貸貸用資産	9,714	3,043
土地	4,074	20,312
計	13,789	54,334

※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	—千円	36,484千円
貸貸用資産	3,004	—
土地	—	912
計	3,004	37,396

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	12,391千円	4,291千円
機械装置及び運搬具	1,582	0
その他	0	357
計	13,974	4,649

※5 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物・構築物・土地・リース資産・その他	49,326千円
北海道函館市他	遊休資産	建物・土地・その他	82,555千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい貸貸用資産、及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

その内訳は、建物99,004千円、構築物2,253千円、土地16,266千円、リース資産12,178千円、その他2,178千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物および構築物・賃貸用資産・その他	30,270千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

その内訳は、建物および構築物3,543千円、賃貸用資産26,399千円、その他327千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により評価しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
136,123千円	7,155千円

※7 固定資産譲渡損は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
建物及び構築物	71,000千円	－千円
土地	11,000	－
計	82,000	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	540,404千円	23,681千円
組替調整額	△60,442	－
税効果調整前	479,961	23,681
税効果額	△170,301	△3,151
その他有価証券評価差額金	309,660	20,530
その他の包括利益合計	309,660	20,530

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	2,672,574	38	—	2,672,612	(注)
合計	2,672,574	38	—	2,672,612	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	6円	平成24年5月31日	平成24年8月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	2,672,612	111	—	2,672,723	(注)
合計	2,672,612	111	—	2,672,723	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,118千円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	1,356,521千円	1,756,505千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△64,600	△89,453
現金及び現金同等物	1,291,920	1,667,052

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「サービス等」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「サービス等」は、ケアサービス業、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度まで報告セグメントの「流通事業」に含めておりました介護用品の販売については、当社が第1四半期連結会計期間より、サービス付き高齢者住宅、デイケア施設等を取得し、ケアサービス事業の展開を拡大するため、報告セグメントを「サービス等事業」に変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	11,231,774	16,284,249	1,562,838	2,748,098	551,808	2,408,825	831,930	35,619,524
セグメント間の内部売上 高又は振替高	154,881	—	50,559	45,192	17,427	7,449	31,508	307,019
計	11,386,656	16,284,249	1,613,398	2,793,290	569,236	2,416,274	863,438	35,926,544
セグメント利益又は損失 (△)	△44,804	319,262	△34,251	96,940	207,530	26,178	22,615	593,471
セグメント資産	4,759,761	9,563,055	4,359,894	1,899,579	4,955,285	1,162,015	1,258,721	27,958,312
その他の項目								
減価償却費	52,985	307,213	798	3,869	118,281	27,378	19,461	529,989
減損損失	—	50,248	—	—	—	—	81,633	131,881
のれんの償却費	—	—	—	—	—	8,731	—	8,731
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	54,768	76,726	421	49,355	51,104	140,778	243,668	616,823

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	11,952,013	16,272,005	1,556,621	2,558,700	539,872	5,117,759	922,699	38,919,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,515	—	1,261	651,772	15,688	3,297	33,508	762,043
計	12,008,528	16,272,005	1,557,883	3,210,472	555,560	5,121,056	956,208	39,681,716
セグメント利益又は損失 (△)	39,169	225,051	△35,189	128,920	216,507	39,807	△32,466	581,800
セグメント資産	5,062,180	9,599,051	4,073,003	1,614,720	4,751,573	1,702,021	1,633,467	28,436,018
その他の項目								
減価償却費	60,550	324,687	1,522	4,457	103,298	94,563	44,370	633,450
減損損失	—	3,870	—	—	5,947	—	20,452	30,270
のれんの償却費	—	—	—	—	—	17,462	—	17,462
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	54,649	280,596	5,715	5,913	9,606	226,397	388,338	971,216

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>35,926,544</u>	39,681,716
セグメント間取引消去	△307,019	△762,043
連結財務諸表の売上高	<u>35,619,524</u>	38,919,672

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>593,471</u>	<u>581,800</u>
セグメント間取引消去	2,998	△25,107
全社費用(注)	△14,039	△19,876
連結財務諸表の営業利益	<u>582,430</u>	<u>536,816</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>27,958,312</u>	<u>28,436,018</u>
本社管理部門に対する債権の相殺消去	<u>△1,147,515</u>	<u>△700,179</u>
全社資産(注)	<u>2,179,998</u>	<u>2,355,440</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>28,990,796</u>	<u>30,091,279</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	529,989	633,450	4,579	6,842	534,569	640,293
減損損失	131,881	30,270	—	—	131,881	30,270
のれんの償却額	<u>8,731</u>	<u>17,462</u>	—	—	<u>8,731</u>	<u>17,462</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>616,823</u>	971,216	10,810	△26,628	<u>627,633</u>	944,588

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
減損損失	—	50,248	—	—	—	—	81,633	131,881

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
減損損失	—	3,870	—	—	5,947	—	20,452	30,270

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	8,731	—	8,731
当期末残高	—	—	—	—	—	78,583	—	78,583

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	17,462	—	17,462
当期末残高	—	—	—	—	—	61,120	—	61,120

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	640.22円	658.44円
1株当たり当期純利益金額	33.93円	58.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額(千円)	212,198	365,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	212,198	365,412
期中平均株式数(株)	6,254,294	6,254,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,993	411,036
受取手形	87,029	177,028
売掛金	2,331,989	2,017,362
営業貸付金	1,121,688	1,069,265
商品及び製品	3,292,857	3,581,343
販売用不動産	3,346,747	<u>2,972,029</u>
未成工事支出金	14,343	50,609
原材料及び貯蔵品	774,494	949,137
前渡金	1,008,364	912,192
前払費用	64,898	58,235
繰延税金資産	<u>153,168</u>	<u>143,432</u>
短期貸付金	9,440	—
立替金	34,985	35,526
その他	157,432	184,558
貸倒引当金	<u>△548,877</u>	<u>△242,686</u>
流動資産合計	<u>12,183,556</u>	<u>12,319,072</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,700,021	10,360,116
減価償却累計額	<u>△7,027,616</u>	<u>△7,244,338</u>
建物(純額)	<u>2,672,404</u>	<u>3,115,777</u>
構築物	525,956	555,376
減価償却累計額	<u>△472,935</u>	<u>△486,984</u>
構築物(純額)	<u>53,020</u>	<u>68,391</u>
機械及び装置	1,157,747	1,192,950
減価償却累計額	<u>△1,102,816</u>	<u>△1,127,326</u>
機械及び装置(純額)	<u>54,930</u>	<u>65,624</u>
車両運搬具	64,378	68,945
減価償却累計額	<u>△47,594</u>	<u>△55,683</u>
車両運搬具(純額)	<u>16,783</u>	<u>13,262</u>
工具、器具及び備品	621,990	622,680
減価償却累計額	<u>△599,826</u>	<u>△584,223</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>22,164</u>	<u>38,457</u>
貸貸用資産	7,430,491	7,317,601
減価償却累計額	<u>△3,152,873</u>	<u>△3,189,452</u>
貸貸用資産(純額)	<u>4,277,618</u>	<u>4,128,148</u>
土地	4,013,469	4,012,478
リース資産	489,994	619,504

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
減価償却累計額	△155,367	△239,682
リース資産(純額)	334,626	379,822
建設仮勘定	254,138	324
有形固定資産合計	11,699,156	11,822,287
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	17,684	17,684
その他	7,449	12,774
無形固定資産合計	62,053	67,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,193	1,102,671
関係会社株式	354,483	334,483
出資金	30,748	30,765
長期貸付金	197,195	177,154
従業員長期貸付金	2,649	3,647
関係会社長期貸付金	64,505	82,505
更生債権等	95,760	408,984
長期前払費用	34,848	31,269
長期差入保証金	434,980	447,666
保険積立金	9,216	11,094
繰延税金資産	195,748	<u>226,626</u>
その他	32,337	35,118
貸倒引当金	△111,749	△438,384
投資その他の資産合計	2,428,917	<u>2,453,603</u>
固定資産合計	14,190,128	<u>14,343,268</u>
資産合計	<u>26,373,685</u>	<u>26,662,341</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,791,552	3,148,453
買掛金	1,900,157	2,012,061
短期借入金	9,796,600	7,284,000
1年内返済予定の長期借入金	1,941,500	2,506,276
リース債務	79,144	96,402
未払金	149,000	120,577
未払費用	295,200	336,783
未払法人税等	48,327	<u>27,318</u>
未払消費税等	6,295	34,692
前受金	85,114	70,901
預り金	99,495	93,005
設備関係支払手形	264,635	336



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
完成工事補償引当金	20,635	22,692
利息返還損失引当金	37,314	36,453
ポイント引当金	64,995	66,222
割賦売上繰延利益	<u>82,506</u>	<u>70,057</u>
その他	33,329	55,089
流動負債合計	<u>17,695,803</u>	<u>15,981,323</u>
固定負債		
長期借入金	3,557,548	5,309,276
退職給付引当金	272,605	316,142
役員退職慰労引当金	24,812	22,307
長期預り保証金	655,617	615,509
リース債務	285,820	312,724
資産除去債務	62,318	70,897
その他	17,956	35,299
固定負債合計	<u>4,876,677</u>	<u>6,682,155</u>
負債合計	<u>22,572,481</u>	<u>22,663,478</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,167,443	1,167,443
その他資本剰余金	786,212	786,212
資本剰余金合計	<u>1,953,655</u>	<u>1,953,655</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	20,500
繰越利益剰余金	<u>1,130,711</u>	<u>1,311,208</u>
利益剰余金合計	<u>1,151,211</u>	<u>1,331,708</u>
自己株式	△1,180,519	△1,180,599
株主資本合計	<u>3,699,987</u>	<u>3,880,404</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,215	118,457
評価・換算差額等合計	<u>101,215</u>	<u>118,457</u>
純資産合計	<u>3,801,203</u>	<u>3,998,862</u>
負債純資産合計	<u>26,373,685</u>	<u>26,662,341</u>

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
木材事業売上高	11,386,656	12,008,528
流通事業売上高		
割賦販売売上高	1,085,024	1,104,766
その他の商品売上高	15,075,373	14,949,745
営業貸付利息収入	193,828	182,818
流通事業売上高合計	16,354,226	16,237,330
住宅事業売上高	1,613,398	1,557,883
その他の事業売上高	604,039	741,000
売上高合計	29,958,320	30,544,743
売上原価		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	754,748	1,048,669
当期商品仕入高	8,044,852	8,636,387
合計	8,799,601	9,685,057
他勘定振替高	388,350	314,007
商品期末たな卸高	1,048,669	1,244,276
当期製品製造原価	2,727,093	2,583,724
木材事業売上原価	10,089,674	10,710,498
流通事業売上原価		
商品期首たな卸高	2,224,556	2,239,697
当期商品仕入高	11,995,395	12,065,056
合計	14,219,952	14,304,754
他勘定受入高	24,827	21,394
商品期末たな卸高	2,239,697	2,324,814
流通事業売上原価	12,005,082	12,001,334
住宅事業売上原価	1,449,438	1,373,544
その他の事業売上原価	305,439	435,530
売上原価合計	23,849,634	24,520,907
売上総利益	6,108,685	6,023,836
割賦売上繰延利益戻入	100,123	82,506
割賦売上繰延利益繰入	82,506	70,057
差引売上総利益	6,126,301	6,036,285

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	376,362	366,562
販売諸費	78,018	73,062
ポイント引当金繰入額	64,995	66,222
貸倒引当金繰入額	109,268	27,327
役員報酬	73,438	65,321
給料及び手当	1,908,131	1,916,646
従業員賞与	251,541	259,190
退職給付費用	72,620	119,997
福利厚生費	337,551	352,925
旅費及び交通費	129,741	132,322
通信費	53,639	51,543
交際接待費	11,933	14,112
消耗品費	86,100	91,052
運搬費	291,726	271,544
保険料	74,710	77,269
租税公課	161,704	150,392
修繕費	83,463	78,855
賃借料	421,475	411,939
水道光熱費	273,195	262,698
支払手数料	318,535	362,187
減価償却費	346,261	372,115
雑費	163,441	157,277
販売費及び一般管理費合計	5,687,856	5,680,568
営業利益	438,445	355,717
営業外収益		
受取利息	5,020	4,755
受取配当金	27,993	45,938
仕入割引	8,611	12,488
受取販売手数料	38,859	39,929
受取保険金	22,602	45,021
その他	102,019	93,760
営業外収益合計	205,107	241,894
営業外費用		
支払利息	244,717	231,266
手形売却損	17,913	16,912
その他	46,347	32,732
営業外費用合計	308,978	280,912
経常利益	334,574	316,699

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	60,385	—
固定資産売却益	13,789	5,545
国庫補助金	—	64,889
特別利益合計	74,174	70,434
特別損失		
固定資産売却損	3,004	912
固定資産除却損	13,974	4,649
固定資産圧縮損	—	64,889
関係会社株式評価損	43,512	20,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	23,948
固定資産譲渡損	82,000	—
賃貸借契約解約損	11,600	—
減損損失	50,248	9,818
特別損失合計	204,340	124,216
税引前当期純利益	<u>204,408</u>	<u>262,917</u>
法人税、住民税及び事業税	44,569	48,360
法人税等調整額	<u>△22,319</u>	<u>△22,747</u>
法人税等合計	<u>22,249</u>	<u>25,612</u>
当期純利益	<u>182,158</u>	<u>237,304</u>

## 【住宅事業の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※2	757,257	77.9	971,789	91.7
II 労務費		25,631	2.6	31,759	3.0
III 経費		34,798	3.6	28,299	2.7
IV 販売用不動産購入費		154,497	16.0	27,870	2.6
計		972,185	100.0	1,059,720	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		14,539		14,343	
未成工事支出金期末たな卸高		14,343		50,609	
完成工事原価		972,381		1,023,454	
販売用不動産期首たな卸高		3,837,050		3,346,747	
他勘定振替高	※3	128,428		35,651	
他勘定受入高	※4	115,182		11,022	
販売用不動産期末たな卸高		3,346,747		2,972,029	
住宅事業売上原価		1,449,438		1,373,544	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入	20,361千円
減価償却費	14千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費	46,428千円
有形固定資産振替額	82,000千円

※4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

他事業部たな卸資産振替	115,182千円
-------------	-----------

(注) 1. 同左

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入	22,692千円
減価償却費	18千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費	33,120千円
たな卸評価損	1,558千円
有形固定資産振替額	972千円

※4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

土地造成費	11,022千円
-------	----------

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,775,640	1,867,443	86,212	1,953,655	195,320	20,500	<u>791,103</u>	<u>1,006,923</u>
当期変動額								
剰余金の配当							△37,871	△37,871
自己株式の取得								
準備金から剰余金への振替		△700,000	700,000	—				
利益準備金の取崩					△195,320		195,320	—
当期純利益							<u>182,158</u>	<u>182,158</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△700,000	700,000	—	△195,320	—	<u>339,607</u>	<u>144,287</u>
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	—	20,500	<u>1,130,711</u>	<u>1,151,211</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,180,485	<u>3,555,734</u>	△201,100	△201,100	<u>3,354,633</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△37,871			△37,871
自己株式の取得	△33	△33			△33
準備金から剰余金への振替		—			—
利益準備金の取崩		—			—
当期純利益		<u>182,158</u>			<u>182,158</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			302,316	302,316	302,316
当期変動額合計	△33	<u>144,253</u>	302,316	302,316	<u>446,570</u>
当期末残高	△1,180,519	<u>3,699,987</u>	101,215	101,215	<u>3,801,203</u>

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	<u>1,130,711</u>	<u>1,151,211</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△56,807	△56,807
自己株式の取得							
当期純利益						<u>237,304</u>	<u>237,304</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	<u>180,497</u>	<u>180,497</u>
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	<u>1,311,208</u>	<u>1,331,708</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,180,519	<u>3,699,987</u>	101,215	101,215	<u>3,801,203</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△56,807			△56,807
自己株式の取得	△79	△79			△79
当期純利益		<u>237,304</u>			<u>237,304</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			17,241	17,241	17,241
当期変動額合計	△79	<u>180,417</u>	17,241	17,241	<u>197,658</u>
当期末残高	△1,180,599	<u>3,880,404</u>	118,457	118,457	<u>3,998,862</u>

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



6. その他

役員の変動

・代表者の変動

該当事項はありません。

・新任予定取締役(社外取締役)

高 田 育 生

米 塚 茂 樹

・新任予定監査役

八 木 良 平

・退任予定取締役

本 間 信 一

高 橋 伯 奉

・退任予定監査役

貴 田 福 太 郎

・就任予定日

平成26年8月21日